

Ⅱ ヒアリング調査結果（業種別）

1 製造業

（1）一般機械器具

【業界の動向】 県内の一般機械の生産指数（埼玉県鉱工業指数月報による季節調整済指数。以下同じ。）は、直近の平成29年10月で、はん用機械工業が158.6（前月比0.4%増加、前年同月比30.8%増加）、生産用機械工業が82.3（前月比15.3%減少、前年同月比6.4%増加）、業務用機械工業が103.1（前月比36.5%減少、前年同月比2.2%減少）であった。

【景況感】 「受注状況からみて好況であるとみている」など、複数企業が「好況である」と回答した。

【売上げ】 「半導体関連中心に売上高が増えている」、「受注は旺盛」など、複数企業が売上高は「増えた」と回答した。

【品目別の状況】 「好調」との声があったのは「半導体関連」や「自動車関連」など。

【受注単価】 「単価引下げ圧力は弱くなったが、原材料高足を転嫁する段階までは来ていない」、「海外製品との競合上単価を下げた製品もあるが、全体としては変わらない水準」といった声があり、全ての企業が受注単価は「変わらない」と回答した。

【原材料価格】 複数の企業から「鉄関連の原材料価格が上がった」との声が聞かれた。

【採算性】 「受注増加で外注比率も上がったものの工場の稼働率が向上し、採算性が良くなった」、「原材料費や電気代が上がっているが、受注増によって生産性は向上している」といった声があり、複数企業から採算性が「良くなった」との回答を得た。

【設備投資】 「ものづくり補助金を活用した設備投資を行う」、「受注増に対し、増産のための設備投資を行う」、「基幹サーバーや工具類の設備投資を行う」といった声があり、全ての企業から設備投資を「実施した」との回答を得た。

【今後の見通し】 「受注状況は当面維持できる見込み」といった声があり、当面の景況感の良いとの声が複数企業から聞かれた。

（2）輸送用機械器具

【業界の動向】 県内の輸送用機械の生産指数は、直近の平成29年10月に78.9となり、前月比で13.7%減少、前年同月比で9.3%減少となった。

【景況感】 「他企業でできなくなった仕事の依頼があるが、対応しきれずに断る仕事もある」、との一方で、「昨年に比べれば良くなっているが、まだ一昨年のレベルに届いていない」との声が聞かれた。

【売上げ】 「前年同期比で5%程度上回っている」、「中国、オーストラリア向けのディーゼルエンジンが好調である」など売上げが増えたとの声があった。

【受注単価】 「変わらない」との声が聞かれた一方で、「受注単価減により、売上げが一昨年の水準に届かない」との声もあった。

【原材料価格】 「原材料は取引先からの支給（有償）で、影響はない」との声が複数聞かれた一方で、「原材料価格は下がっているが、一時的なものである」との声があった。

【採算性】 「受注が順調であるため、採算性が良くなっている」、「受注増により、今後も採算性は上がっていくだろう」との声が聞かれた。

【設備投資】 「老朽設備の更新を行った」という声があった一方で、「時期尚早で、設備投資を見送った」との声があった。

【今後の見通し】 「今後も順調に推移するものと考えている」との声や、「顧客が順調に増えている」との声が聞かれた。一方で、「今後も小規模企業を中心に、廃業する企業が多くなるのではないか」との声が聞かれた。

（3）電気機械器具

【業界の動向】 県内の電気機械の生産指数は、直近の平成29年10月に105.3となり、前月比で2.4%減少、前年同月比で1.4%減少となった。

【景況感】 すべての企業が「普通である」と回答し、「利益を出すのがなかなか難しく、今はただ忙しい」、「良くも悪くもない」、「変わり映えがしない」などの声が聞かれた。

【売上げ】 「ほとんど変わらない」と回答した企業が多く、「仕事があっても人手不足で受けられない状況が続いている」、「一時売上げが落ちた時期もあったが、現在は従来の水準に戻っている」などの声が聞かれた。一方で、「遊技機の出玉規制の動向がつかめず、メーカーがモデルチェンジの計画を立てられないでいる」と、「減った」と回答した企業もあった。

先行きについては、「現状から特に変化はないと見ている」、「大手企業が生産調整に入り始めるので、上向くあてがない」、「休日が多く、営業日数が少なくなる時期なので良く

て横ばいだろう」などの声が聞かれた。

【受注単価】「ほとんど変わらない」と回答した企業が多かったが、「数量を多く発注するので単価を下げるよう、コストダウン要請があった」と、「下がった」と回答した企業もあった。

【人件費】「増えた」と回答した企業が多く、「パートの時給を上げた」、「管理者の人員を増やした」などの声が聞かれた。

【採算性】回答は様々であり、「人件費の増加とコストダウン要請の影響が大きく、悪化した」、「売上げ微増に連動して良くなった」などの声が聞かれた。

【今後の見通し】多くの企業が「どちらともいえない」と回答したが、「現状から特に変わりはない」、「客先が仕事を獲得してきているので仕事は増える」、「業界の景況が悪くなるのではなく、年度末に向けて顧客が生産調整に入るので受注が減る。例年の流れと変わりはない」など、様々な声が聞かれた。

(4) 金属製品

【業界の動向】県内の金属製品の生産指数は、直近の平成29年10月に79.8となり、前月比で5.2%減少、前年同月比で横ばい(0.0%)となった。

【景況感】「受注は維持できており景況感が良い」との回答もあったが、「好決算を連発している大手企業とは大きな差がある」と「景況感は普通である」と回答する企業が複数あった。

【売上げ】「受注量が増えている」との回答が複数見られ、全体として売上高は増加傾向にあるとみられる。

【品目別の状況】「好調」との声が聞かれたのは「自動車関連」・「半導体関連」・「医療機器関連」と多岐に渡った。

【受注単価】「受注単価は変わっていない」、「受注単価低減の圧力は相変わらずであるが、はね返している」、「受注がさばききれない程の量であり、受注単価低減圧力は弱まっている」との声があり、全体として受注単価は現状維持で推移しているものとみられる。

【原材料価格】「鋼材関連が上がっている」、「鉄・ステンレス・アルミの価格が上がっている」といった「原材料価格は上がっている」との回答が複数の企業からあった。

【採算性】「受注量の増加によって生産効率が向上している」、「工場稼働が100%に近くなっており、経費増を吸収している」といった「採算性は向上している」と回答する企業が複数あった。

【設備投資】「新規設備投資を行った」と回答した企業があった一方、「修繕相当の設備投資を行った」と回答した企業が複数あった。

【今後の見通し】「しばらく現状が続くとみており、景況感が良い」という声があった一方、「先行きはどちらともいえない」と回答した企業が複数あった。

(5) プラスチック製品

【業界の動向】県内のプラスチック製品の生産指数は、直近の平成29年10月に80.4となり、前月比で3.7%減少、前年同月比で1.2%増加となった。

【景況感】「中国向けの半導体が相変わらず好調で、食品機械も海外向けが好調である」など、「好況である」との声が多い一方、「大手の統廃合や海外進出などで生産高は横ばいである」など「普通である」との声もあった。

【売上げ】「自動車、医療機器、食品、住宅関連などいずれも受注が順調である」など、いずれの企業からも「増えた」との声が聞かれた。

【受注単価】価格については、「新規に受注する際は、きちんとコストを反映できるよう徹底している」など、各社とも「ほとんど変わらない」という回答だった

【原材料価格】「樹脂メーカーからの値上げの話があったが、立ち消えになった」と「変わらない」との回答が多かった一方、「中国における需要増の影響から、バージン材が値上げした」という「上がった」との声もあった。また、「ガラス繊維が値上げするという話が出ている」と、今後は「上がる」との回答もあった。

【その他費用】「運賃値上げにより業者を変更した」など、その他の費用は「変わらない」という回答が多かったが、「運搬業者の変更により費用がかさんだ」との声もあった。

【採算性】「更新した機械が生産工程にマッチしており、生産性が向上した」など「良くなった」との回答が多かったが、「売上高は計画より良かったが、不良が出るなど出費も予定より多く、利益は計画を下回った」という声もあった。

【設備投資】「老朽化機械の更新を行った」「寮の改修など従業員のための設備投資を実施した」など、「実施した」と回答した企業が多かった。

【今後の見通し】「受注は順調なので、それをこなせるよう製造・物流の改善や、人材育成などをしていきたい」など、「良い方向に向かう」との回答が多かった。

(6) 食料品製造

【業界の動向】県内の食料品の生産指数は、直近の平成29年10月に99.6となり前月比で0.8%減少、前年同月比で1.4%増加となった。

【景況感】「現況が一過性でなく好況であるとの認識」と回答した企業もあったが、「悪くないとの感覚であるが好況といえる要因はそれほど強くない」、「やや不況」といった声もあり回答にバラつきがみられた。

【売上げ】「業績は順調」との声がある一方で、「O157発生問題の影響で業績が振るわない」、「受注量がやや減っている」との声があり、扱う商品によって売上高にバラつきがあるとみられる。

【製品単価】全ての企業で「ほとんど変わらない」との回答がある一方で、「一部の野菜と肉類の単価が上がっているが、小売価格の値下げが続いており製品単価は下がっている」との声が複数企業からあった。

【人件費】「パートを増やした」、「定額給与分を引き上げたため、人件費は増えた」との回答を複数企業から得たことから、全体として人件費は増えているものとみられる。

【採算性】「売上高も落ちていることから工場の稼働率が上がらず、原材料高を吸収できていない」との回答があった一方、「受注増加で工場の稼働率が上がっており、採算性は上がっている」と回答する企業もあり、回答にバラつきがみられた。

【設備投資】「修繕費相当の設備投資のみ」と回答する企業があった一方で、「主力製品の製造機械を新調した」といった前向きな設備投資を行った企業もあった。

【今後の見通し】「今後の景況感もやや不況」、「方向性についてはどちらともいえない」、「当面好況が継続する」と回答にバラつきがみられた。

(7) 銑鉄鋳物（川口）

【景況感】「好況である」と回答したのが2社、「普通である」と回答したのが1社であった。

【売上げ】川口鋳物工業協同組合が11月に実施した「第27弾景況動向アンケート」によると、10月の受注が前年同月に比べ「増加した」と答えた企業は31.7%と高い水準であった。受注が増加した企業の割合が3割を超えるのは今年2月に調査以来4回連続。「減少した」企業の比率は9.8%と、9月の前回調査（18.9%）から更に低下した。また、「建設機械向けの仕事は、好調が続いている」との声が聞かれた。

【原材料価格】原材料（銑鉄、スクラップ）や副資材（フラン樹脂）の価格が上昇しており、コスト負担が増している。

【採算性】「良くなった」、「悪くなった」、「ほとんど変わらない」が各1社と三者三様であった。建設機械向けなど好調な企業も一部あるが、電気料金の高止まり、原材料、副資材の価格上昇などにより、業界全体としては採算性が悪化している。

【今後の見通し】川口鋳物工業協同組合が実施した上記アンケートによると、半年後の景気の見通しについて、「横ばい」との回答が48.8%で最多であった。また、「良くなる」と「やや良くなる」比率は計29.3%（前回27.0%）とわずかに上昇。「やや悪くなる」は19.5%（同21.6%）とやや低下した。「悪くなる」との回答は前回同様ゼロであった。また、「原材料や副資材の価格上昇によるコスト増が懸念されるが、製品価格への転嫁など取引の適正化に向けた取組をしていく必要がある」との声が聞かれた。

(8) 印刷業

【業界の動向】県内の印刷業の生産指数は、直近の平成29年10月は86.4となり前月比で横ばい（0.0%）、前年同月比で1.4%減少となった。

【景況感】「新聞購読の減少にみられるように、印刷業界の不透明感から好況とまでは言えない」が、「何年か前に比べると良くなっている。昨年より安定して仕事が入ってきている」との声も聞かれ「普通である」との回答が目立った。一方で「景気が不透明なだけに大手が仕事を先送りしているのか、今年は厳しい」、「不況である」との声も聞かれた。

【**売上げ**】「大手からの定期的な大型受注が安定した売上げとなっている」ため、前年よりも売上げが「増えた」との声が聞かれた。一方で、「デジタル印刷は増えている」、「広告WEB関係は増えている」ものの、「印刷物のロットが減っている」、「口数はあっても手間は同じである」、「大手からの仕事来ない」などの理由から売上げは「減っている」との回答が多く聞かれた。

【**受注単価**】「広告の受注単価は上がっているが、売上げ全体をカバーするまでは行っていない」ことから、受注単価は「下がっている」との回答があった。一方、「単価の高い仕事を受けると、低い仕事も受けざるを得ない」ことから「ほとんど変わらない」との回答もあった。

また、「他社にはない技術や納期設定を強みに、安くするというより単価を上げる営業努力をしていかねば」との声も聞かれた。

【**原材料価格**】輸送コスト増から「上がった」との回答がある一方、「材料のほとんどは紙代なので、受注時に紙の調達を発注元が行うか自社で行うか、個々の見直しをしている」ことから「変わらない」との声も聞かれた。また、「輸送コストの上昇から、そろそろ製紙メーカーが値上げをする時期かもしれない」との声も聞かれた。

【**採算性**】「超過勤務により、前年比でみると残業代が増加している」ものの、大手からの受注増により「採算性は良くなった」と回答するところがある一方、人件費増・売上減から「ほとんど変わらない」、「悪くなった」との声もあった。

【**設備投資**】大手からの受注に備えるためのセキュリティレベル関連の設備投資、防火設備の充実、女性社員の活用を視野に入れた業務効率化のための生産管理システムの導入など「実施した」との回答が多かった。

【**今後の見通し**】「印刷業界の不透明感」から「悪い方向に向かう」と回答がある一方、「どちらともいえない」という回答もあり、「印刷業界でもそれぞれが仕事を特化、専門化してきている」、「出版社も熱心に印刷の付加価値を高めようとしている」、「カタログは売上げに響くということで、印刷物を作る方向に戻ってきている」、「紙媒体への需要は簡単には消えない」「オリンピックまでは伸びていくのではないか、それに合わせて人材確保もしなくてはならない」などの声が聞かれた。

2 小売業

(1) 百貨店

【**業界の動向**】商業動態統計によると、県内百貨店の平成29年10月の販売額は、既存店ベースで前年同月比6.5%の減少となり、3か月ぶりに前年同月を下回った。

【**景況感**】「衣料品の売れ行きが良く、良い方向に向かっている」、「いいものを買おうという傾向が見える」、「客数も上回り、新規の販売額が増えている」ことから「景気は上向いてきている」との声が聞かれた。一方で、地域により「百貨店は厳しい。伸びる要素がない。どれだけ維持していくか」という声も聞かれた。

【**売上げ**】「10月は台風や雨の影響で売上げ、客数、客単価とも落ち込んだ」しかし、「11月は比較的雨が少なかったことから客数が伸び、気温差がありコートや靴下などの防寒具が売れたことから、前年同期並み、もしくは前年以上の売上げがあった」との声が聞かれた。また、「高額品が健闘。景気が回復しているのでは」との声も聞かれた。一方で、「世の中全般の傾向として、堅実に商品を吟味するためか、直前需要となっている」、「価格を見る目がシビアになってきている」、「客単価が上がる商品がある一方、食料品や子供服は量販店に、紳士服はビジネス、スポーツ関連の専門店に流れている」との声が聞かれた。

【**諸経費**】人件費は削減しており、「フロアの見直しを行っている」、「催事等売場の応援体制について振替対応をしている」、「業務見直しにより残業を削減している」との声が聞かれた。販促費については、「広報エリアを絞るなど削減している」との声がある一方、「チラシの効果は大きいので配布する方向に戻すことも検討している」との声も聞かれた。

【**採算性**】「前期と比べると良い」との声がある一方、「値下げによる売り切りを凶っている」「対前年同期比が悪くなっている」ことから「変わらない」、「悪くなった」との声が聞かれた。

【**今後の見通し**】「衣料品、高額品が伸びている」ことから「良い方向に向かう」との声が聞かれる一方、「業績は良いのに給料が増えた」との話は聞かない。若者はお金を持っていない。百貨店が得意先とする高齢層は社会保障に不安を抱えている。富が偏在している、「一般の人は働き方改革で残業代を減らされている」、「百貨店で買物をするについては、世

代というより志向の問題だと思う」ととの意見が聞かれ、見通しは「どちらともいえない」との声もあった。「こだわりを継続的に持ち、百貨店らしい催しを展開していきたい」との声も聞かれた。

(2) スーパー

【業界の動向】 商業動態統計によると、県内スーパーの平成29年10月の販売額は、既存店ベースで前年同月比0.1%の減少となり、5か月ぶりに前年同月を下回った。全店ベースでも同0.7%の減少となり、5か月ぶりに前年同月を下回った。

【景況感】 全ての企業が「普通である」と回答したが、「良い方の普通。緩やかに持ち直している」、「悪くはないが、少し渋い感じがする」、「酒類の値上げがあまり騒がれなかった」など、様々な声が聞かれた。また、「高いものは売れないが、安くすれば様々なものが買ってもらえるようになった」、「10月は天候が崩れるまでは上向いていたので悪いとは思わないが、極端に上向く勢いはない」などの声も聞かれた。

【売上げ】 「増えた」と回答した企業が多く、「台風のマイナス要因がありながらも、客が足を運んでくれた」、「11月に売場をリニューアルした。リニューアルの準備や台風の影響で10月は悪かったが、リニューアル後は順調」などの声が聞かれた。また、「青果については、10月に相場がかなり下落したため売上げが立たなかった。しかし、11月からは持ち直している」、「アニサキスの影響や秋の旬の魚の相場が高く、魚離れが続いている」、「豚肉が、鍋の材料や魚の代わりに買われており、好調」などの声が複数企業から聞かれた。さらに総合スーパーでは、「衣料については、競合店が閉店したり、気温が下がり肌着や羽織りものが売れたりしたので絶好調」との声が聞かれた。

【諸費用】 すべての企業から「人件費が増加している」との声が聞かれ、「周辺店舗が時給を上げるので、合わせて上げざるを得ない」との声が聞かれた。

【採算性】 「売上げの増加による」と、「良くなった」と回答した企業が多かったが、「人件費の増加を吸収しきれしていない」と「若干悪くなった」と回答した企業もあった。

【今後の見通し】 「どちらともいえない」と回答した企業が多く、「安いものなら積極的に買ってもらえているので、今後も悪くはないだろう」、「悲観的にはならないが、消費が伸びる要素がない」などの声が聞かれた。一方で、「東京オリンピック気運が高まり、良い影響が出始める頃では」と、「良い方向に向かう」と回答した企業もあった。

(3) 商店街

【業界の動向】 平成29年12月の月例経済報告は、個人消費について「緩やかに持ち直している。実質総雇用者所得は緩やかに増加している。また、消費者マインドは持ち直している。」と総括している。

【景況感】 「不況とまでは言わないが、伸びていく感じでもない」、「落ち込んではいないが、伸びていくかと聞かれれば伸びていかない」といった声が聞かれ「普通である」という回答が多かったが、「人口減で売上げは伸びないし富が一部に集中している」、「既に不況になりきっており、慣れてしまったという感覚でもある」との声もあった。

【来街者】 「観光客は増えている」、「イベントが多くて助かる」、「ハイカーはシニア層が多く、土日だけでなく平日も多い」との声が聞かれ、地元客以外について「増えた」との声が聞かれたが、「高齢者が多いのは変わらない」、「地元客の高齢化に合わせて、若い人向けではあなく高齢者に合わせた商店街づくりをしている」とのことで「ほとんど変わらない」との声が多かった。

【個店の状況】 「和菓子店で、商品パッケージを地元の水を使用していることをアピールするデザインに変えたところ、観光案内所やスーパーで好調」、「和食の次はイタリアンでの出店など、業態を変えて二店目を出す事例が増えている」との声が聞かれた。

【商店街としての取組】 「店舗でのカード決済化が進行中であり、インバウンドには効果的ではないか」という声があった。また歳末に向けて、大型店や地元の学校、自治会等と連携して恒例のクリスマスイベントを開催したり、売出しに合わせて抽選を行ったりするとの声も多く聞かれた。

【今後の課題等】 「商店街が解散した場合の街路灯の所有権や管理・撤去について、課題として上がり始めている」、「会員拡大は大きな課題。地権者が会員になることでテナント賃料について一緒に考えていければ」との声が聞かれた。また、「アニメのまちおこしは、舞台と

なっている店舗は盛り上がるが、他の店舗での集客は無く商店街全体の取組とするには温度差がある」との声があった。このほか、「消費税率引上げに向けてレジの更新を勧める営業がある」との声も聞かれた。

【今後の見通し】「テナントに入る小売店の伸びは横ばいである」ことや「新しい分野での取組が必要である」ことから「どちらともいえない」との回答が多かった。商店街の良さである「消費者と売り手の間の信頼関係」を生かしていければという声も聞かれた。

3 情報サービス業

【業界の動向】 特定サービス産業動態統計調査によると、情報サービス業の売上高は、直近の平成29年10月は前年同月比3.7%の増加となり、2か月連続で増加した。

【景況感】 「普通である」と回答した企業が多く、「変化がない。曇りで時々晴れるが明るくはない」、「マイナスではないが、大きなプラスでもない」などの声が聞かれた。一方で、「業界に仕事はある状態なので、業界としては好況。しかし中小企業はその実感がない」との声も聞かれた。

【売上げ】 「増えた」と回答した企業が多く、「システム開発の内部受託の仕事が新たに増えた」、「BPO（業務委託）サービスの売上げが良く、また、新規の契約も出始めた」などの声が聞かれた。一方、「派遣業務がメインの中で、従業員が減った」と、「減った」と回答した企業もあった。

先行きについては「増える」と回答した企業が多く、「BPOサービスの仕事がさらに増える予定」、「派遣出向の仕事が増える」などの声が聞かれた。

【人件費】 「増えた」と回答した企業が多く、「人員増と、管理者の増員」、「最低賃金水準の上昇に伴い、一部賃金を引き上げた」などの声が聞かれた。

【採算性】 多くの企業が「ほとんど変わらない」と回答したが、「売上げは増えたが、人件費の増加で相殺された」、「経費を削減し、売上げ減をカバーした」など、様々な声が聞かれた。

【今後の見通し】 今後に対しては全ての企業が「どちらともいえない」と回答し、「現状から変わりはないだろう」との声が聞かれた。また、「来年まではなんとなく見えているが、トレンドが急速に変わるので、その先はどうなるかわからない。長期計画が作れない」との声が聞かれた。

4 建設業

【業界の動向】 埼玉県「建設総合統計（出来高ベース）（国土交通省）」は直近の平成29年10月で1,865億円、前月比2.1%増加、前年同月比4.2%増加となった。

【景況感】 「これまでを考えれば好況である」といった声もあったが、「悪くはないが良くもない」との回答が複数企業からあった。

【受注高】 「受注高は現状維持」といった声がある一方で、「受注状況は好調」との回答を複数企業から得た。

【受注価格】 官公庁・民間問わず、全ての企業から「受注単価に大きな変化はない」との回答を得た。

【資材価格】 「鉄筋関連及びコンクリートの価格が上がった」との声もあったが、全体として「資材価格は変わらない」と回答した企業が複数あった。

【採算性】 全ての企業から「採算性は変わらない」との回答を得た。

【設備投資】 「新工法に係る設備が稼働した」との回答もあったが、「設備投資は特に行わなかった」との回答が複数あった。

【今後の見通し】 「当面現状のまま推移する」と回答する企業もあったが、「良い方向に向かう」と回答をする企業が複数あった。